

貸借対照表

2018年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,727,872,713 】	【 流 動 負 債 】	【 466,062,382 】
現金及び預金	1,341,652,142	買掛金	36,848,991
受取手形	136,296	未払金	77,919,082
電子記録債権	15,279,720	未払費用	3,237,876
売掛金	273,417,110	リース債務	2,937,588
未収金	1,213,306	未払法人税等	1,243,000
未収法人税等	24,834	未払消費税等	14,224,100
商 品	8,109,511	預り金	278,191,241
材 料	595,696	前受金	46,260,504
貯 蔵 品	8,499,067	賞与引当金	5,200,000
前払費用	2,372,010	【 固 定 負 債 】	【 278,314,686 】
前払金	19,599,073	預り保証金	26,786,626
立替金	57,973,948	長期リース債務	7,819,155
貸倒引当金	△ 1,000,000	退職給付引当金	83,302,239
【 固 定 資 産 】	【 649,843,026 】	特別修繕引当金	48,486,000
(有形固定資産)	(328,109,150)	その他固定負債	111,920,666
建 物	141,710,911	負 債 合 計	744,377,068
建物付属設備	54,374,951		
構 築 物	178,529,068	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	361,787	【 株 主 資 本 】	【 1,633,338,671 】
器 具 備 品	194,714,598	(資 本 金)	(50,000,000)
リ ー ス 資 産	30,379,944	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
減価償却累計額	△ 271,962,109	資 本 準 備 金	692,000,000
(無形固定資産)	(301,619,673)	その他資本剰余金	179,711,220
電 話 加 入 権	2,301,807	(利 益 剰 余 金)	(711,627,451)
ソ フ ト ウ ェ ア	299,317,866	事 業 積 立 金	70,000,000
(投資その他の資産)	(20,114,203)	施 設 整 備 積 立 金	100,000,000
出 資 金	150,000	繰越利益剰余金	541,627,451
保 証 金	19,964,203	純 資 産 合 計	1,633,338,671
資 産 合 計	2,377,715,739	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,377,715,739

損 益 計 算 書

 自 2017年4月 1 日
 至 2018年3月31日

(単位:円)

科 目		金 額	
営業 損 益	【 売 上 高 】		1,595,610,252
	【 売 上 原 価 】		1,203,772,481
	売 上 総 利 益		391,837,771
	【 一 般 管 理 費 】		327,619,380
	営 業 利 益		64,218,391
営業 外 損 益	【 営 業 外 収 益 】		56,013,303
	不 動 産 管 理 収 益	54,815,998	
	受 取 利 息	157,286	
	雑 収 入	1,040,019	
	【 営 業 外 費 用 】		29,808,237
	不 動 産 管 理 原 価 雑 損 失	28,117,865 1,690,372	
	経 常 利 益		90,423,457
	税 引 前 当 期 純 利 益		65,144,984
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,243,000
	当 期 純 利 益		63,901,984

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に属する資産については定額法によっています。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金 不動産事業における建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は217,957円（消費税抜き）であります。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 162百万円

関係会社に対する金銭債務 0百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額

売上高 970百万円

仕入高 101百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	—	—	1,484 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

税務上の繰越欠損金	2,600 千円
賞与引当金	1,700 千円
未払事業所税	900 千円
繰延税金資産（流動）	5,200 千円
退職給付引当金	28,300 千円
特別修繕引当金	16,400 千円
繰延税金資産（固定）	44,700 千円
繰延税金資産小計	49,900 千円
評価性引当額	△49,900 千円
繰延税金資産合計	— 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上 の関連				
主要株主	大阪市交通局	100%	受入 取締役 1 人	業務の 受託等	定期券発売業務 地下鉄駅運輸業務 遺失物取扱業務 アプリコンテンツ制作業務 等 IC カード [®] 管理運營業務	970	売掛金	162

7. 重要な後発事象に関する注記

2018年4月1日付で、当社の主要株主に以下のとおり異動がありました。

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主となるもの 大阪市高速電気軌道株式会社

主要株主でなくなるもの 大阪市交通局

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有株式数及びその割合

	区分	所有株式数	所有割合
大阪市高速電気軌道株式会社	異動前	—	—
	異動後	1,484株	100%
大阪市交通局	異動前	1,484株	100%
	異動後	—	—